

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 三光産業株式会社  
 コード番号 7922 URL <http://www.sankosangvo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山原 剛之  
 (氏名) 平井 孝正  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3403-8134  
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,648	1.8	7	—	14	—	△89	—
22年3月期	9,480	△5.8	△437	—	△392	—	△411	—

(注) 包括利益 23年3月期 △154百万円 (—%) 22年3月期 △347百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△14.37	—	△1.0	0.1	0.1
22年3月期	△66.03	—	△4.5	△3.2	△4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,530	8,946	75.5	1,405.91
22年3月期	12,332	9,162	72.3	1,440.15

(参考) 自己資本 23年3月期 8,706百万円 22年3月期 8,919百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	625	△419	△113	2,799
22年3月期	△371	270	35	2,763

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	61	△15.1	0.6
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△48.7	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		61.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,390	9.4	44	91.8	55	148.6	39	—	6.29
通期	9,800	1.6	80	977.2	100	581.0	70	—	11.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、17ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,378,800 株	22年3月期	7,378,800 株
23年3月期	1,185,700 株	22年3月期	1,185,604 株
23年3月期	6,193,145 株	22年3月期	6,234,858 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,955	△7.2	△22	—	△17	—	△122	—
22年3月期	8,574	1.1	△480	—	△453	—	△533	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△19.73	—
22年3月期	△85.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	10,570	—	8,217	—	77.7	1,326.82		
22年3月期	11,331	—	8,365	—	73.8	1,350.72		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,217百万円 22年3月期 8,365百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,470	6.9	27	869.6	11	—	6	—	0.96
通期	8,120	2.1	15	—	20	—	10	—	1.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国の経済成長による需要拡大や政府の経済対策の効果により、緩やかな景気回復傾向があったものの、長期化する円高やデフレの影響、厳しい雇用情勢等依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の甚大な被害により今後の経済に与える影響が懸念されており、景気の先行きは一層不透明な状況となっております。

印刷業界におきましても、印刷需要が低迷しているなか、セットメーカーの原価低減姿勢は強く、海外への生産移管はさらに進んでおり、国内の受注環境はますます厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは売上増加のため積極的な営業活動を展開し、国内においては新規取引先の開拓、既存取引先の掘り起こし、海外においては中国の営業展開の強化と生産能力の増強を図るとともに、利益確保のための生産効率の改善、製造原価及び販管費の削減に取り組んでまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

(AV機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

日本のセットメーカーの国内から海外への生産移管が続き、AV機器関連のラベル・パネル等の国内の受注量が減少したため、売上高は2,251百万円(前年同期比88.3%)となりました。

(OA機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

OA機器関連業種におきましては、AV機器関連業種と同様に海外への生産移管が続いておりますが、海外での受注量が増加したことにより、売上高は3,926百万円(前年同期比107.1%)となりました。

(その他電気機器関連業種・・・日本、中国、マレーシアで製造、販売しております)

セットメーカーの業況回復により、パネル・ラベル等の受注量が増加し、売上高は2,092百万円(前年同期比111.4%)となりました。

(輸送用機器関連業種・・・日本で製造、販売しております)

国内自動車メーカーの自動車関連部品の受注量が増加したことにより、売上高は723百万円(前年同期比115.1%)となりました。

(印刷業界関連業種・・・日本で製造、販売しております)

印刷業界関連業種は企業業績の低迷により、引き続き受注環境は厳しく推移しており、売上高は181百万円(前年同期比88.2%)となりました。

(その他の業種・・・日本で製造、販売しております)

その他の業種につきましては、アミューズメント関連業種を中心に受注量が減少し、売上高は471百万円(前年同期比85.9%)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、9,648百万円(前年同期比101.8%)と若干増加いたしました。利益面におきましては、販管費の削減に取り組んだ結果、営業利益は7百万円(前年同期は437百万円の営業損失)、経常利益は14百万円(前年同期は392百万円の経常損失)と僅かながら黒字に転じましたが、株価下落による投資有価証券評価損等の特別損失の計上の影響が大きく、89百万円(前年同期は411百万円の損失)の当期純損失となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

イ 日本

売上高は6,518百万円、セグメント損失は37百万円となりました。

ロ 中国

売上高は2,499百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

ハ マレーシア

売上高は629百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、東日本大震災が企業の生産活動へ及ぼす影響は計り知れず、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは海外においては、特に中国における営業拠点の拡大を図ると同時に生産能力の強化を図り、また日本国内においては国内市場の縮小に対応するため、生産体制の見直し、コスト削減等を推進し業績改善に努めてまいります。

以上により平成24年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高9,800百万円、営業利益80百万円、経常利益100百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,217百万円（前年度末は7,425百万円）となり、207百万円減少いたしました。これは、主に償還期限が一年以内となったため長期定期預金から現金及び預金に振替えたことにより、現金及び預金が470百万円増加したほか、債券の取得により有価証券が101百万円増加した一方で、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が488百万円減少したほか、商品及び製品が281百万円減少したこと等が要因であります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,312百万円（前年度末は4,907百万円）となり、594百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が減価償却費等の計上により66百万円減少したほか、長期定期預金が上記振替により500百万円減少したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,005百万円（前年度末は2,563百万円）となり、558百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少415百万円のほか、短期借入金58百万円の減少等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は8,946百万円（前年度末は9,162百万円）となり、216百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少89百万円のほか、剰余金の配当61百万円及び評価・換算差額の減少によるその他包括利益累計額の減少61百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円であります。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、当連結会計年度末には2,799百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は625百万円（前年同期比996百万円増）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額388百万円、たな卸資産の減少額253百万円、減価償却費259百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失71百万円、仕入債務の減少額273百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は419百万円（同690百万円増）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入61百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出101百万円その他、有形固定資産の取得による支出が364百万円発生したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は113百万円（同148百万円増）となりました。これは、主に短期借入れによる収入により資金は409百万円増加いたしました。短期借入金の返済による支出460百万円及び親会社による配当金の支払61百万円が発生したことによるものであります。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	72.3	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	42.9	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	559.78

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、当社グループは平成21年3月期は期末時点で有利子負債がないため、また、平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、－としております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、当社グループは平成21年3月期は期末時点で利払が無いため、また、平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオは、－としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当7円、また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間7円を予定しております。

内部留保金につきましては電気機器業界等の拡大・変革に迅速に対応するための投資及び拠点展開のための投資として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

## ①顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器、デジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業への売上は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

## ②為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③中国プロジェクト

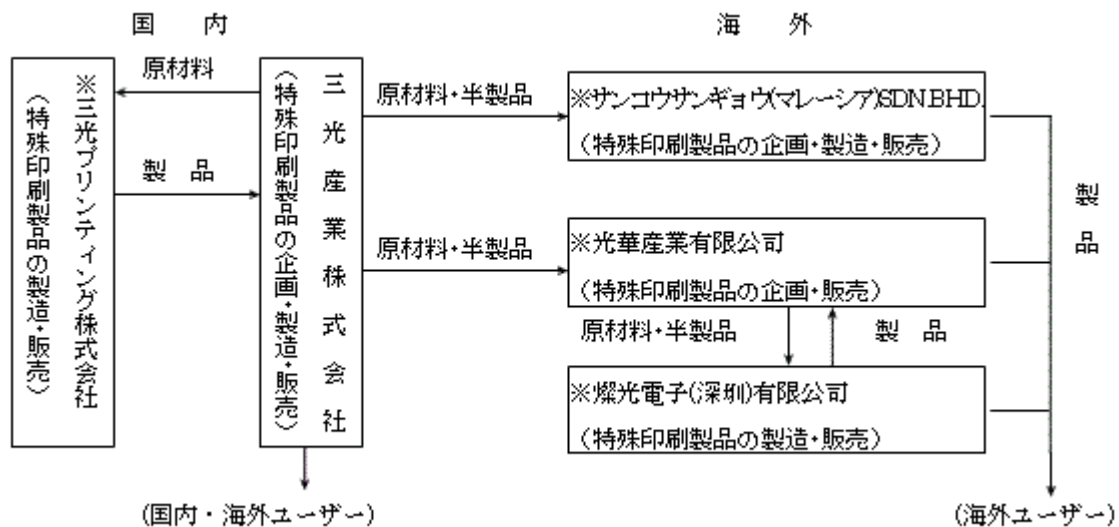
中国深圳市において光華産業の子会社燦光電子（深圳）が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

(当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け)

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造、販売しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業展開は、「タッチパネル関連ビジネスの拡大」、「新市場の開拓」、「中国展開の加速」という3つの基本戦略に基づき展開していく考えであります。

##### ①タッチパネル関連ビジネスの拡大

タッチパネル関連製品は、当面当社の収益拡大の柱になると見込んでおり、この需要に対応できるための国内・中国の生産能力の確保及び営業力の強化を図ってまいります。

##### ②新市場の開拓

非接触ICカードの「きせかえシート」等の高付加価値を持った商品の投入により、アミューズメント・玩具景品等、オリジナル商品の拡販を図ってまいります。また、医療分野につきましても、専門商社を通じた営業活動を積極的に推進してまいります。

##### ③中国展開の加速

日本の大手家電メーカーや部品メーカー等の中国生産の拡大が進んでおりますので、これに呼応し、生産面においては燦光電子(深圳)有限公司の生産能力の増強、営業面においては現地営業力の強化を図るために早期に蘇州に営業所を開設し、日本国内営業部門と連携し受注の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

先の東日本大震災では、電気機器産業の工場に甚大な被害が発生し、部品供給ネットワーク、いわゆるサプライチェーンが機能せず、多くの企業の部品調達に困難となり、内外の生産活動を大きく制約する事態となりました。今後企業のサプライチェーン再構築の過程で生産の海外移転の動きが加速するとも考えられ、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内市場では、セットメーカーの海外への生産シフトによる需要の減少の影響は避けられず、新しい市場構造に対応するため、生産体制の集約等工場経費の圧縮を図り、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

海外展開については、中国へのセットメーカーの生産シフトが続いており、受注の安定確保のためには、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子(深圳)有限公司の生産能力、技術力の向上が必要であります。営業拠点である香港の光華産業有限公司との連携を密にして積極的な受注活動を展開し、同時に営業ネットワーク強化のため営業所の開設を推進し、受注の拡大を目指してまいります。

国内市場については、以上の理由から今後は市場の縮小が予想されますが、需要の拡大が予想されるタッチパネルをはじめとするアクリル・ガラス加工品の生産体制・営業体制を整備し、受注の拡大、新規受注先の開拓につなげ、国内ビジネスの活性化を図る所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794,303	3,265,293
受取手形及び売掛金	3,343,247	2,854,564
有価証券	133,979	235,274
商品及び製品	704,302	422,638
仕掛品	103,241	132,525
原材料及び貯蔵品	287,036	256,869
未収還付法人税等	2,863	4,272
繰延税金資産	9,232	6,290
その他	52,859	43,890
貸倒引当金	△6,062	△4,142
流動資産合計	7,425,004	7,217,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,923,143	3,083,982
減価償却累計額	△1,795,177	△1,868,588
建物及び構築物（純額）	1,127,965	1,215,393
機械装置及び運搬具	2,822,842	2,798,114
減価償却累計額	△2,056,422	△2,131,253
機械装置及び運搬具（純額）	766,420	666,861
工具、器具及び備品	173,034	168,128
減価償却累計額	△146,457	△145,937
工具、器具及び備品（純額）	26,577	22,191
土地	1,601,204	1,649,488
リース資産	—	6,771
減価償却累計額	—	△225
リース資産（純額）	—	6,545
建設仮勘定	104,708	—
有形固定資産合計	3,626,876	3,560,480
無形固定資産		
ソフトウェア	9,580	7,109
無形固定資産合計	9,580	7,109
投資その他の資産		
長期定期預金	600,000	100,000
投資有価証券	382,108	354,972
長期貸付金	188,303	186,788
繰延税金資産	4,004	8,935
その他	181,512	174,378
貸倒引当金	△85,028	△79,817
投資その他の資産合計	1,270,900	745,258
固定資産合計	4,907,357	4,312,847
資産合計	12,332,361	11,530,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,960,468	1,545,245
短期借入金	111,648	53,216
未払法人税等	16,525	20,130
賞与引当金	152,200	132,000
その他	322,806	254,558
流動負債合計	2,563,649	2,005,150
固定負債		
退職給付引当金	474,365	440,892
長期未払金	101,445	102,842
その他	30,370	35,372
固定負債合計	606,180	579,107
負債合計	3,169,829	2,584,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,187,727	6,036,739
自己株式	△1,013,717	△1,013,792
株主資本合計	9,297,580	9,146,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,461	11,410
為替換算調整勘定	△355,982	△450,938
その他の包括利益累計額合計	△378,443	△439,527
少数株主持分	243,395	239,077
純資産合計	9,162,532	8,946,066
負債純資産合計	12,332,361	11,530,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,480,565	9,648,115
売上原価	7,917,893	7,917,079
売上総利益	1,562,672	1,731,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	850,250	834,528
賞与引当金繰入額	95,280	86,870
貸倒引当金繰入額	6,201	1,518
退職給付費用	224,861	31,912
福利厚生費	157,987	162,514
その他	666,020	606,266
販売費及び一般管理費合計	2,000,601	1,723,609
営業利益又は営業損失(△)	△437,929	7,426
営業外収益		
受取利息	14,650	6,743
受取配当金	6,527	6,924
事業保険受取配当金	13,400	5,196
受取賃貸料	6,045	6,045
受取手数料	19,565	28,667
その他	14,975	11,046
営業外収益合計	75,163	64,622
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	855	787
為替差損	20,094	54,969
その他	9,066	1,607
営業外費用合計	30,016	57,365
経常利益又は経常損失(△)	△392,782	14,684
特別利益		
固定資産売却益	907	36
投資有価証券割当益	—	9,226
貸倒引当金戻入額	2,692	5,987
特別利益合計	3,599	15,250
特別損失		
固定資産処分損	1,917	2,642
投資有価証券評価損	—	87,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,324
減損損失	—	8,056
特別損失合計	1,917	101,416
税金等調整前当期純損失(△)	△391,100	△71,481
法人税、住民税及び事業税	32,784	29,110
法人税等調整額	△12,968	△9,314
法人税等合計	19,816	19,796
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△91,277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	789	△2,221
当期純損失(△)	△411,706	△89,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△91,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	36,227
為替換算調整勘定	—	△99,407
その他の包括利益合計	—	※2 △63,180
包括利益	—	※1 △154,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△150,139
少数株主に係る包括利益	—	△4,318

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
前期末残高	6,643,209	6,187,727
当期変動額		
剰余金の配当	△43,774	△61,931
当期純損失(△)	△411,706	△89,055
当期変動額合計	△455,481	△150,987
当期末残高	6,187,727	6,036,739
自己株式		
前期末残高	△981,641	△1,013,717
当期変動額		
自己株式の取得	△32,075	△75
当期変動額合計	△32,075	△75
当期末残高	△1,013,717	△1,013,792
株主資本合計		
前期末残高	9,785,137	9,297,580
当期変動額		
剰余金の配当	△43,774	△61,931
当期純損失(△)	△411,706	△89,055
自己株式の取得	△32,075	△75
当期変動額合計	△487,556	△151,063
当期末残高	9,297,580	9,146,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△60,194	△22,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,733	33,872
当期変動額合計	37,733	33,872
当期末残高	△22,461	11,410
為替換算調整勘定		
前期末残高	△375,715	△355,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,732	△94,956
当期変動額合計	19,732	△94,956
当期末残高	△355,982	△450,938
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△435,909	△378,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,465	△61,083
当期変動額合計	57,465	△61,083
当期末残高	△378,443	△439,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	236,867	243,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,527	△4,318
当期変動額合計	6,527	△4,318
当期末残高	243,395	239,077
純資産合計		
前期末残高	9,586,095	9,162,532
当期変動額		
剰余金の配当	△43,774	△61,931
当期純損失(△)	△411,706	△89,055
自己株式の取得	△32,075	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,993	△65,402
当期変動額合計	△423,563	△216,465
当期末残高	9,162,532	8,946,066

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△391,100	△71,481
減価償却費	262,604	259,082
無形固定資産等の償却額	5,739	8,457
退職給付引当金の増減額(△は減少)	291,712	△33,472
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△42,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△20,200
減損損失	—	8,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,305	△7,130
受取利息及び受取配当金	△21,177	△13,667
有形固定資産売却損益(△は益)	△907	△36
有形固定資産処分損益(△は益)	1,917	2,642
投資有価証券評価損益(△は益)	—	87,392
売上債権の増減額(△は増加)	△570,345	388,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△338,338	253,838
破産債権の増減額(△は増加)	11,406	4,960
その他の流動資産の増減額(△は増加)	88,614	19,523
仕入債務の増減額(△は減少)	374,071	△273,738
未払金の増減額(△は減少)	△9,201	26,825
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,156	17,014
その他	△27,022	△22,045
小計	△387,176	634,443
利息及び配当金の受取額	21,177	20,193
保険金の受取額	13,400	—
法人税等の支払額	△18,366	△28,306
その他	△126	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△371,091	625,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101,492	—
定期預金の払戻による収入	732,166	61,910
有価証券の取得による支出	—	△101,253
有形固定資産の取得による支出	△272,249	△364,187
有形固定資産の売却による収入	2,769	87
投資有価証券の取得による支出	△10,456	△10,917
貸付けによる支出	△128,950	△16,300
貸付金の回収による収入	11,653	17,814
長期差入保証金の解約による収入	23,358	1,813
事業保険金の支出	△1,950	△2,155
その他	15,925	△6,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,774	△419,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	111,648	409,068
短期借入金の返済による支出	—	△460,152
自己株式の取得による支出	△32,075	△75
親会社による配当金の支払額	△43,774	△61,931
その他	△604	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,193	△113,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,500	△55,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,622	36,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,668	2,763,045
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,763,045	* 2,799,284

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社 サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD. 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社 燦光電子 (深圳) 有限公司 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子 (深圳) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部 その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上していません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この移行に伴い、過去勤務債務が290,469千円増加しており、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>      <u>ヘッジ対象</u> 為替予約      外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	該当事項はありません。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ88千円減少し、税金等調整前当期純損失は3,413千円増加しております。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成23年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△354,241千円
少数株主に係る包括利益	6,527
計	△347,713

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	37,733千円
為替換算調整勘定	25,470
計	63,203

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,794,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165,238千円
有価証券	133,979千円
現金及び現金同等物	2,763,045千円
	現金及び預金勘定
	3,265,293千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△600,865千円
	有価証券
	134,856千円
	現金及び現金同等物
	2,799,284千円

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,130,795	2,349,770	9,480,565	—	9,480,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,445,328	79,825	1,525,154	(1,525,154)	—
計	8,576,124	2,429,596	11,005,720	(1,525,154)	9,480,565
営業費用	9,084,417	2,339,732	11,424,149	(1,505,653)	9,918,495
営業利益又は営業損失(△)	△508,292	89,864	△418,428	△19,500	△437,929
<b>II. 資産</b>	7,187,015	2,669,455	9,856,470	2,475,891	12,332,361

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,392,895千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
<b>I. 海外売上高(千円)</b>	2,385,533	2,385,533
<b>II. 連結売上高(千円)</b>	—	9,480,565
<b>III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</b>	25.2	25.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング㈱が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,130,795	1,775,262	574,508	9,480,565	—	9,480,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,445,328	94,610	11,272	1,551,211	△1,551,211	—
計	8,576,124	1,869,872	585,780	11,031,777	△1,551,211	9,480,565
セグメント利益又は損失(△)	△508,292	92,186	△2,322	△418,428	△19,500	△437,929
セグメント資産	7,187,015	1,743,975	929,181	9,860,172	2,472,189	12,332,361
その他の項目						
減価償却費	182,898	62,286	23,158	268,343	—	268,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,115	44,251	110,119	344,485	—	344,485

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19,500千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,472,189千円には、当社金融資産3,392,895千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去917,535千円等が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,518,452	2,499,913	629,748	9,648,115	—	9,648,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,439,487	126,686	10,320	1,576,494	△1,576,494	—
計	7,957,940	2,626,600	640,069	11,224,610	△1,576,494	9,648,115
セグメント利益又は損失(△)	△37,346	38,380	△20,760	△19,726	27,152	7,426
セグメント資産	6,333,698	1,488,949	957,858	8,780,506	2,749,817	11,530,324
その他の項目						
減価償却費	180,042	59,961	27,535	267,540	—	267,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,118	53,488	140,447	267,054	△7,795	259,258

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額27,152千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,749,817千円には、当社の金融資産3,473,251千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去697,567千円等が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
6,505,368	2,505,334	637,411	9,648,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	計
2,698,078	406,614	455,786	3,560,480

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	計
—	8,056	—	8,056

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,440円15銭	1株当たり純資産額 1,405円91銭
1株当たり当期純損失金額 △66円03銭	1株当たり当期純損失金額 △14円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,162,532	8,946,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	243,395	239,077
(うち少数株主持分)	(243,395)	(239,077)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,919,136	8,706,988
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△411,706	△89,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△411,706	△89,055
期中平均株式数(千株)	6,234	6,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成23年6月29日付）

##### ・退任予定取締役

取締役執行役員品質保証部長 高村 茂